



県政報告通信

発行者：林隆一 携帯 090-5677-3333
連絡先：〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県議会
TEL 073-432-4111

Prefectural government report Vol.11

ご挨拶

和歌山県議会議員2期目、
2回目の県政報告書です。

和歌山市議会議員としての
の経験や、県議会議員の経験を活かし、和歌山発展のために、これからも頑張っ
て参ります。

経歴

学歴 和歌山工業高等学校建築科卒業、和歌山県美容専門学校（現・IBW 美容専門学校）通信課程卒業
関西大学経済学部経済学科卒業、法政大学通信教育部文学部地理学科卒業
東京通信大学人間福祉学部人間福祉学科卒業
立命館大学大学院政策科学研究科博士前期課程修了（政策科学修士）
和歌山大学大学院システム工学研究科（都市計画研究）博士後期課程単位取得満期退学

所属会 日本建築学会会員、日本不動産学会会員、社会福祉士会会員、日本ファイナンシャルプランナーズ協会会員

職歴 証券会社、外資系保険会社、会社役員、民間職業訓練機関講師業、和歌山市議会議員

資格・特技 社会福祉士、精神保健福祉士、キャリアコンサルタント、職業訓練指導員免許、教員専修免許（社会・公民）
証券一種外務員資格、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、管理業務主任者、測量士補
管理美容師、調理師、潜水士、スキューバダイビングインストラクター（PADI）、1級小型船舶操縦士
将棋六段、無人航空機操縦技能（JUIDA）

県議会所属委員会

文教委員会、人権・少子高齢化問題等対策特別委員会、予算特別委員会

和歌山県議会

令和5年9月定例会



一般質問



林／教育費の無償化について

教育費の無償化については、大阪府及び近隣府県において新たな動きがありましたので、改めて
お伺いさせていただきます。

大阪府では、令和6年度より段階的に、大阪府民であれば所得や世帯の子供の人数に関係なく、公立・私立にかかわらず高校等の授業料を完全無償化し、さらに大阪公立大学、大阪公立大学工業高等専門学校の授業料及び入学金を大学院も含め無償化にする素案が5月9日に示されました。

この素案では、高校等においては大阪府内の学校だけではなく、大阪府民であれば大阪府以外の近隣の私立高校等に通う生徒も無償化の対象とされることとなっており、仮に、和歌山県内の私立

高校等が大阪府の制度に賛同することになると、大阪府在住の生徒と和歌山県在住の生徒との間で不公平感が生じると思います。また、和歌山県から大阪府へ人口が流出しないか、そういうことも懸念しております。6月議会で、和歌山県においても教育費の無償化を進められないか、知事にお伺いしたところでございます。その後、大阪府及び近隣府県で教育費の無償化への対策が推し進められているという状況になってきましたので、改めて今回、再度質問させていただきます。

大阪府では高校授業料の完全無償化案に対して、8月9日、大阪私立中学校高等学校連合会が賛同する方針を明らかにしたことにより、高校等の完全無償化が順次実現する見通しになったわけ
でございます。また、近隣の府県においても教育費の無償化へかじを切ったところがございます。

奈良県においては、6月21日の知事定例記者会見の場において、大阪へ人口が流れていくことを懸念し、高校の無償化について年度内に制度設計を進めていきたいと述べたとのこと
でございます。

また、兵庫県においては8月4日、兵庫県立大学と兵庫県立芸術文化観光専門職大学について、兵庫県在住者を対象に学部、大学院ともに所得にかかわらず令和6年度から段階的に入学金と授業料を無償化する
ということが発表されました。

さらに、大阪府では公立高校の再編を進めており、平成26年から令和5年までの再編整備計画により、閉校や統合などによって公立高校17校において新たな生徒の募集が停止されるということが決定されました。また、令和5年3月の計画によると、令和9年度までにさらに9校程度の公立高校について新規募集の停止が予定されております。

こうした新規募集が停止された公立高校を目標していた大阪府の生徒が和歌山の私立高校進学を希望し、和歌山県内の生徒が県内私立高校へ入学することが難しくなるのではないかと、そういうことも想定されております。

大阪府をはじめ奈良県、兵庫県においても私立学校等の無償化への対応が進められております。近隣する府県間で教育格差があってはならないというふうに私は考えております。和歌山県でも対策を取るべきだ、そういうふうに思っております。

和歌山県にある私立高等学校に大阪府から通学する生徒は無償、和歌山県に在住する生徒は有償、そんな不公平があって良いのかどうか、知事にお伺いいたします。

また、本県において高校や県立医科大学等の授業料を無償化すると年間約14億円の財源が必要とのこと。せめて兵庫県のように、和歌山県在住者を対象に県立医大の教育費無償化のための財源約3億円を優先で捻出できないか。

A 岸本知事

限られた財源の中で教育に対して投資をしたいという気持ちは、もう林議員と私も全く同じであります。私立の高等学校に通われる方には、国からは当然公立高校と同じような手当てがされているわけでありまして。ただ、所得の高い方についてはなかなか手当てが届かないということでありまして、仮に大阪府のように所得制限をなくして幅広く授業料を無償化するということになると、結局、得をされるのは高額所得者でございます。

例えば、学校給食費、小学校、中学校の学校給食費の無償化が実現できれば、それは幅広く教育費の過多がすくということになるかと思っております。多くの子育て世帯の経済的負担が軽減できるわけでありまして。

林

給食費の無償化については、私が2月議会で質問させて頂き、要望したことでもございます。ぜひ実現できるように頑張ってくださいというふうに思っております。ただ、給食費無償化だけでは、大阪府なんか結構多くの市町村がやっていることでもございますし、まず財源として全額給食費に関して負担するのか、2分の1負担するのか、それでも全額だったら2月議会の答弁においては33億、半分程度いっても16億5000万ぐらい要とのこと。しっかりちょっと財源確保をしなければならない。そのためにも、行財政改革を積極的に進めていって頂きたいと思っております。

Q 林／通信制高校の積極的な周知について

令和5年の文部科学省の調査により、速報値では、それぞれ78校、210校と、公立・私立合わせて28校増え、また、通信制高校の生徒数においては、令和3年においては公立通信制が5万3880人、私立通信制が16万4548人でしたが、令和5年はそれぞれ公立通信制が5万7255人、私立通信制が20万7540人と、公立・私立を合わせて4万6369人増えており、この2年間においては学校数・生徒数とも大きく増加しております。

こうした全国的な理由も含め、山間部が多く公共交通機関が東京や大阪のように張り巡らされていない本県においては、さらに通信制高校に通うメリットがあると思います。通信制高校はスクーリングで通学する以外は通学に要する時間が不要であり、効率的に学習できます。特に遠方から通学する生徒は、通学面だけではなく、下宿する必要がないため費用対効果が高いと考えられております。

また、私の通信教育の経験ですが、10数年前、法政大学の通信教育部へ学士入学した際、科目ごとに手書きのレポートの提出はあるし、単位取得試験は大阪などで受けなければなりません。また、スクーリングは東京ですし、卒業するのは大変で、私だけではなく井出先輩議員もそこを卒業し、非常に大変だったということを知っております。

しかし、昨年、私が卒業した東京通信大学では、履修届、講義やテスト、スクーリング以外は全て

オンラインでスマートフォンだけでも大丈夫な状況でした。新設の大学で、私は学士入学なので2年間ですが、学費も35万円程度だったと記憶しております。その経験から、和歌山県の通信制高校もスマートフォン等を用いた効率的な教育ができないのかと考えております。

また、大学が最終学歴である人数が増えている中、高等学校進学は一つの通過点になっているとも考えられ、全日制高校のみを進学先とする従来の考え方を変えてもよいのではないのでしょうか。

実際、進路を選択するのは各家庭や生徒の意思や判断でございますが、高校進学に当たり、通信制、全日制、定時制においてそれぞれメリットがあり、様々な選択肢があることを積極的に教員や保護者、生徒などに周知してほしいと私は考えております。

A 教育長

本県では、県立高等学校通信制課程は3校に設置しており、2023年5月現在、1375名の生徒が在籍しております。また、2022年3月に県内中学校を卒業し、県立高等学校通信制課程へ進学した生徒は74名であります。その他、面接指導や添削指導のサポート等を実施するためのサテライト施設を備えた私立の広域通信制高等学校で学ぶ生徒を含め、全体で157名が通信制課程へ進学し、その数は年々増加しております。

進路選択に関して自己の将来を展望し、自らの意思と責任で進路を決定する力をつけていくことが重要でございます。そのために、通信制の課程のみならず、各学校・課程がその特性を全ての中学生に理解できるような広報に努めていくよう指導してまいります。その上で、自分に合った志望校選択ができるようになることが大切だと思います。

Q 林／東京学生寮への支援について

東京都にある和歌山県奨学会東京学生寮、昭和31年、和歌山県出身の者で住宅環境の厳しい都市で勉強に励む学生に対し、経済的負担を軽減して就学を援護し、共同生活を通じて人格の形成を図り、もって有為の人材を育成することを目的に、東京都調布市に設立されております。

東京学生寮の定員は54名、家賃は3万円、そ

こに食費として2万円程度、諸費用は必要ですが、東京での生活費としては超格安です。

そこで質問いたします。東京学生寮は平成23年に公益財団法人となった和歌山県奨学会東京学生寮が所有し、同法人が寮の維持、経営、在寮学生の生活指導を行っております。この公益財団法人が所有する学生寮ではございますが、建設当時及び改修の際、県も補助金で学生寮の支援を行っており、この東京学生寮の建て替えに係る何らかの支援、公益事業を行っている同法人に対し県から支援はいただけないか、知事にお伺いいたします。

A 岸本知事

東京学生寮は、ふるさと和歌山を離れ、都会での生活に不安を抱えた学生さんたちに対して、設立以来、長きにわたり学生寮の管理運営にとどまらず、共同生活を通じた生活指導など人材育成に多大な役割を果たしてこられております。そのことに対しては感謝を申し上げたいと存じます。

これまでに大規模改修時におきまして県からも一定の支援はさせていただいておりますけれども、これはあくまでも財団主体の事業であり、財団が自主的になさる大規模改修に対して応援をするという形で行ってまいりました。

今後、仮に公益財団法人主導の学生寮の建て替えが進捗するようなことがあった場合、県の財政状況に鑑みますと、この民間主導の事業に対して支援が行えるのかどうか、大変困難な問題で、慎重な判断が必要であると考えております。



令和5年 12月定例会



Q 林／教育費の無償化を含む、教育支援について

小池東京都知事が、都議会の所信表明において、

私立を含む全ての高等学校の授業料について来年度から所得制限を撤廃し実質無償化するとの意向を示し、大きく報道で取り上げられているところでございます。この東京都の所得制限撤廃により、新たに少なくとも約12万人に助成することとなり、400億円超という非常に大きな財源を投入するものと報道されております。

県内のほとんどの私立高等学校が大阪府の教育無償化制度に参加する意向を示し、来年度から教育の場において地域格差が生じ、県民が県外へ流出する可能性が考えられる中、せめて奈良県のように所得制限や補助上限額を設けるとともに、大阪府のように段階的に高等学校等の授業料無償化を進められないか。

A 岸本知事

いろんな例外はあるかもしれませんが、私立高校に行かれる御家庭というのは相対的に、どちらかという恵まれた御家庭なのではないかというふうに考えます。

Q 林／大阪・関西万博における和歌山県の取組について

関西全体をパビリオンとする拡張万博ケースでは、日本全体で約2.9兆円の経済効果があると試算されております。この効果を隣接する本県にいかに関与させることができるか、またとない機会であるとともに、大きいチャンスでございます。

本県の万博に要する予算額は約16.7億円と承知しておりますが、その予算でこういった取組をすることにより、万博の効果を本県に最大限に波及させることができると考えておられるのか。

A 岸本知事

林議員御指摘のとおりでありますけれども、本県としては、万博の開催を千載一遇のチャンスと捉え、準備を進めております。

万博に向けましては、将来世代につながる和歌山の未来を創造することをテーマに、関西パビリオン内の和歌山ゾーンの整備運営や、万博会場内の催事場をお借りして、祭りなど地域の文化パフォーマンスや企業の出展、また、万博の目玉である空飛ぶクルマの実証飛行の実現などに取り組

んでいく所存でございます。

県民の皆様が地元和歌山のよさを再認識し、さらには若者の育成にもつなげるなど、将来に向けて和歌山県全体の活性化となるように、万博については全力で取り組んでまいり所存でございます。

Q 林／ドローンに関する県の取組について

無人航空機操縦者技能証明制度が創設され、ドローンの操作にも国家資格として免許制度が導入されました。つきましては、県職員の資格取得の状況と、資格を活用したドローンの取組について、危機管理監及び県土整備部長にお伺いいたします。

A 危機管理監

ドローンは、防災分野におけるデジタルトランスフォーメーション、いわゆる防災DXを推進するための有効な手段であると認識しており、今年度、危機管理局では、2名の職員が第三者上空での飛行に対応した一等無人航空機操縦士に係る修了審査及び学科試験に合格したところです。一等無人航空機操縦士の資格を活かし、県及び市町村におけるドローンを活用した災害対応力の向上に努めて参ります。

A 県土整備部長

資格を取得した職員が新型ドローンを操縦することで、災害時に県が管理する道路や河川など公共土木施設の点検において、2次災害の危険を回避しながら現地状況の把握にかかる時間を短縮することが期待され、迅速な初動対応の確保などに役立つものと考えております。

あなたのご意見・ご要望を
お聞かせ下さい！

メールアドレスが下記の通り変更となりました。

旧メールアドレス
hayashi@nippon-ishin.jp



新メールアドレス
r-hayashi@liberty1.co.jp (林まで)